■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2022年４月１日から2032年３月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（１万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合、当ファンドの換金のお申込みの受付けを中止することとなった場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

【運用報告書（全体版）】

第９作成期（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

第49期／第50期／第51期

決算日2026年４月15日　決算日2026年５月15日　決算日2026年６月15日

第52期／第53期／第54期

決算日2026年７月15日　決算日2026年８月17日　決算日2026年９月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数）MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス		公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（ネット配当込み、円換算ベース）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期（2024年４月15日）	10,488	100	0.9	140.51	2.4	0.0	96.4	1,103
26期（2024年５月15日）	10,557	100	1.6	147.77	5.2	0.0	96.3	1,072
27期（2024年６月17日）	10,933	100	4.5	151.14	2.3	0.0	96.2	1,016
28期（2024年７月16日）	11,467	200	6.7	157.79	4.4	0.0	97.4	1,075
29期（2024年８月15日）	10,053	50	△11.9	142.35	△ 9.8	0.0	96.5	926
30期（2024年９月17日）	9,912	50	△ 0.9	140.65	△ 1.2	0.0	96.7	900
31期（2024年10月15日）	10,997	100	12.0	155.45	10.5	0.0	96.7	954
32期（2024年11月15日）	11,938	300	11.3	160.77	3.4	0.0	97.9	1,032
33期（2024年12月16日）	12,148	300	4.3	161.37	0.4	0.0	97.2	1,043
34期（2025年１月15日）	11,736	200	△ 1.7	159.89	△ 0.9	0.0	96.1	1,147
35期（2025年２月17日）	12,237	300	6.8	163.35	2.2	0.0	97.4	1,399
36期（2025年３月17日）	9,965	0	△18.6	150.97	△ 7.6	0.0	95.0	1,140
37期（2025年４月15日）	8,852	0	△11.2	139.72	△ 7.5	0.0	97.2	991
38期（2025年５月15日）	10,761	100	22.7	156.07	11.7	0.0	98.3	1,199
39期（2025年６月16日）	10,552	100	△ 1.0	156.80	0.5	0.0	97.5	1,227
40期（2025年７月15日）	11,130	200	7.4	166.69	6.3	0.0	96.6	1,297
41期（2025年８月15日）	11,164	200	2.1	171.99	3.2	0.0	97.4	1,289
42期（2025年９月16日）	11,494	200	4.7	176.56	2.7	0.0	97.4	1,368
43期（2025年10月15日）	11,804	200	4.4	182.36	3.3	0.0	97.5	1,517
44期（2025年11月17日）	11,690	200	0.7	188.87	3.6	0.0	96.4	1,632
45期（2025年12月15日）	11,387	200	△ 0.9	193.40	2.4	0.0	96.3	1,595
46期（2026年１月15日）	11,308	200	1.1	201.70	4.3	0.0	97.5	1,604
47期（2026年２月16日）	10,243	50	△ 9.0	196.60	△ 2.5	0.0	95.1	948
48期（2026年３月16日）	10,212	50	0.2	196.57	△ 0.0	0.0	96.9	923
49期（2026年４月15日）	10,464	50	3.0	206.77	5.2	0.0	97.3	944
50期（2026年５月15日）	11,092	200	7.9	218.33	5.6	0.0	97.3	850
51期（2026年６月15日）	11,204	200	2.8	220.77	1.1	0.0	96.3	850
52期（2026年７月15日）	11,620	200	5.5	225.24	2.0	0.0	97.3	881
53期（2026年８月17日）	11,736	300	3.6	229.02	1.7	0.0	97.3	879
54期（2026年９月15日）	10,838	100	△ 6.8	218.30	△ 4.7	0.0	96.0	813

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

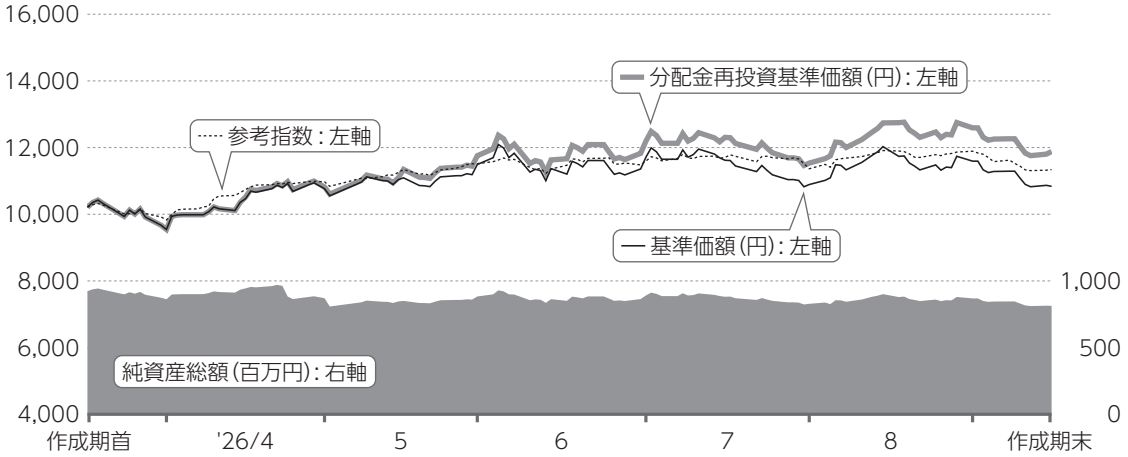
決算期	年月日	基準価額		（参考指数）MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		騰落率		
	（期首）2026年３月16日	円 10,212	% －	196.57	% －	% 0.0	% 96.9
第49期	３月末	9,543	△6.6	189.20	△3.8	0.0	97.2
	（期末）2026年４月15日	10,514	3.0	206.77	5.2	0.0	97.3
	（期首）2026年４月15日	10,464	－	206.77	－	0.0	97.3
第50期	４月末	10,767	2.9	211.24	2.2	0.0	97.4
	（期末）2026年５月15日	11,292	7.9	218.33	5.6	0.0	97.3
	（期首）2026年５月15日	11,092	－	218.33	－	0.0	97.3
第51期	５月末	11,492	3.6	221.70	1.5	0.0	97.5
	（期末）2026年６月15日	11,404	2.8	220.77	1.1	0.0	96.3
	（期首）2026年６月15日	11,204	－	220.77	－	0.0	96.3
第52期	６月末	11,711	4.5	223.17	1.1	0.0	97.5
	（期末）2026年７月15日	11,820	5.5	225.24	2.0	0.0	97.3
	（期首）2026年７月15日	11,620	－	225.24	－	0.0	97.3
第53期	７月末	10,891	△6.3	218.75	△2.9	0.0	97.2
	（期末）2026年８月17日	12,036	3.6	229.02	1.7	0.0	97.3
	（期首）2026年８月17日	11,736	－	229.02	－	0.0	97.3
第54期	８月末	11,593	△1.2	228.88	△0.1	0.0	97.4
	（期末）2026年９月15日	10,938	△6.8	218.30	△4.7	0.0	96.0

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,212円
作成期末	10,838円 （当作成期既払分配金1,050円（税引前））
騰 落 率	＋16.3% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- ●米国のクラウドシステムの監視・分析を手掛けるDatadog, Inc.が上昇したこと
- ●世界最大手の半導体受託製造会社であるTaiwan Semiconductor Manufacturing Company Limitedが上昇したこと
- ●インターネットインフラ・セキュリティサービスを提供する米国のCloudflare, Inc.が上昇したこと

下落要因

- ●デジタル金融サービスを提供するNu Holdings Ltd.が下落したこと

投資環境について（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

グローバル株式市場は、総じて上昇しました。また、為替市場では、米ドルおよびユーロに対して円高となりました。

株式市場

グローバル株式市場は上昇しました。期初は中東情勢の緊迫化や原油価格の上昇、インフレ懸念などが市場の重石となりました。その後は、良好な企業業績やＡＩ関連需要の拡大を背景に株式市場は持ち直し、上昇基調となりました。特に米国では、大手テクノロジー企業によるＡＩ関連投資の拡大や堅調な企業業績が市場を下支えしました。ＡＩ関連では、半導体やクラウド、ソフトウェアに加え、データセンター向け電力設備や高速通信など周辺分野にも需要拡大の恩恵が広がりました。一方、期の後半にはＡＩ関連投資の収益性や設備投資負担への警戒感が高まり、関連銘柄の株価が大きく変動する局面もみられました。

為替市場

期を通じて、米ドルおよびユーロに対して円高となりました。米ドル／円は、期中に原油価格の上昇や米国の金利上昇観測などから円安が進む局面もみられましたが、後半には日銀の追加利上げ観測などを背景に円高が進みました。ユーロ／円も概ね同様の動きとなりました。

ポートフォリオについて（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

当ファンド

「ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的変化から恩恵を受けると考えられる企業に投資しています。期末時点のポートフォリオは33銘柄で構成されました。

当期中は、生成ＡＩ向け高性能コンピューターを開発するCerebras Systems Inc.、衛星通信サービスとロケット打ち上げ事業を手掛けるSpace Exploration Technologies Corp.、光通信部品やレーザーなどを手掛けるCoherent Corp.などに新規投資を行いました。ＡＩの普及に伴う計算需要の増加に加え、電力供給や通信設備など、その利用拡大を支える領域にも投資機会を見出しました。

一方、InPost S.A.、Wix.com Ltd.、HDFC Bank Limited、PDD Holdings Inc.、Viking Therapeutics, Inc.などを全売却しました。既存銘柄についても、事業環境や成長性、株価水準などを継続的に見直し、ポートフォリオ全体のリスク・リターンを勘案しながら資金配分を調整しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

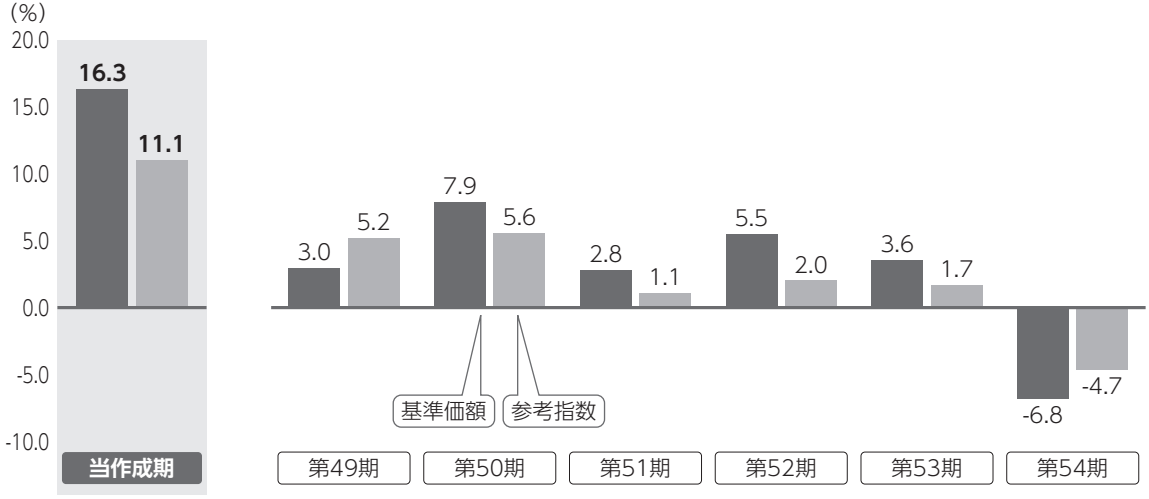
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金（税引前）込み。

分配金について（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
当期分配金	50	200	200	200	300	100
（対基準価額比率）	（0.48%）	（1.77%）	（1.75%）	（1.69%）	（2.49%）	（0.91%）
当期の収益	0	138	200	200	300	－
当期の収益以外	49	61	－	－	－	100
翌期繰越分配対象額	2,242	2,181	2,293	2,708	2,826	2,726

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れます。

ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）

技術革新の進展により企業を取り巻く事業環境が大きく変化する中、長期的な成長機会は引き続き豊富に存在すると考えています。一方、地政学情勢や通商政策を巡る不透明感に加え、一部の成長企業では将来への期待が株価に相応に織り込まれており、企業ごとの選別がより重要になっています。

当ファンドでは、短期的な市場動向に左右されることなく、企業の売上成長や収益性、競争力、経営陣の実行力などを継続的に検証し、中長期的な企業価値の拡大が期待できる企業への厳選投資を行います。また、株価上昇により成長期待が十分に織り込まれた銘柄についてはリスク・リターンを見直す一方、市場の調整局面では新たな投資機会を積極的に探していく方針です。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

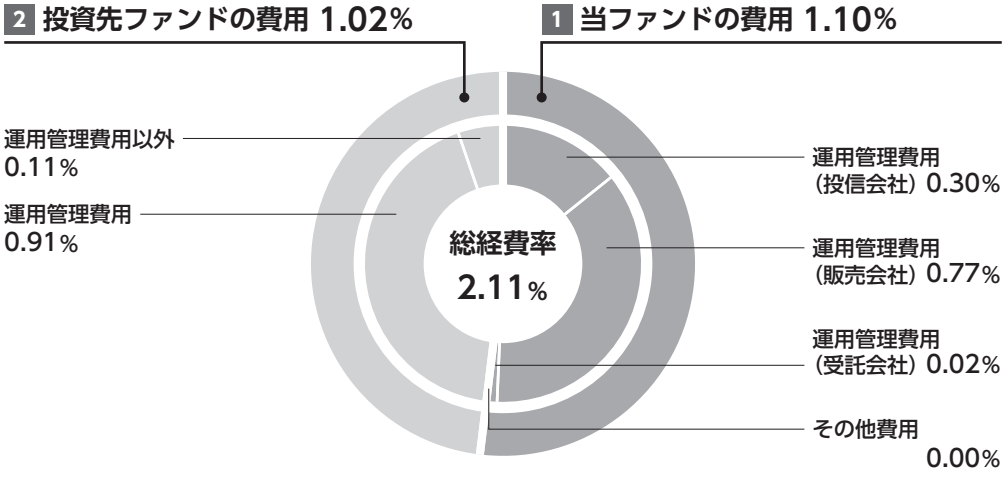
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	**61円**	**0.548%**	**信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）** **期中の平均基準価額は11,092円です。** 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(17)	(0.151)	
（販　売　会　社）	(43)	(0.386)	
（受　託　会　社）	(1)	(0.011)	
(b) 売買委託手数料	**－**	**－**	**売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数** 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	**－**	**－**	**有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数** 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	**0**	**0.002**	**その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数** 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(－)	(－)	
合　　計	**61**	**0.550**	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		2.11%
1	当ファンドの費用の比率	1.10%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.91%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.11%です。

当作成期中の売買及び取引の状況（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

投資信託証券

		当作成期			
		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）	15,726,179	25,825	174,335,829	280,571

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

利害関係人との取引状況

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・トラスト・マザーファンド

区分	当作成期			成期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,672	878	52.5	199	－	－

※平均保有割合　0.0％
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年３月17日から2026年９月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年９月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）	612,924,124	454,314,474	780,739	96.0
合計	612,924,124	454,314,474	780,739	96.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・トラスト・マザーファンド	20	20	20

※マネー・トラスト・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は703,339,430口です。

投資信託財産の構成

(2026年９月15日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	780,739	95.0
マネー・トラスト・マザーファンド	20	0.0
コール・ローン等、その他	40,688	5.0
投資信託財産総額	821,447	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年４月15日)(2026年５月15日)(2026年６月15日)(2026年７月15日)(2026年８月17日)(2026年９月15日)

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
(A) 資産	949,388,501円	866,188,521円	866,732,601円	897,610,191円	902,392,077円	821,447,632円
コール・ローン等	30,351,976	38,633,865	47,169,790	39,780,125	46,903,235	40,688,048
投資信託受益証券(評価額)	919,016,436	827,534,555	819,542,698	857,809,937	855,468,697	780,739,423
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	20,089	20,101	20,113	20,129	20,145	20,161
(B) 負債	5,334,111	16,122,498	16,003,765	16,266,026	23,337,061	8,263,817
未払金	－	－	－	288,879	－	－
未払収益分配金	4,510,924	15,327,893	15,186,454	15,169,784	22,469,817	7,503,325
未払信託報酬	819,494	787,365	806,442	792,924	848,980	738,899
その他未払費用	3,693	7,240	10,869	14,439	18,264	21,593
(C) 純資産総額(A－B)	944,054,390	850,066,023	850,728,836	881,344,165	879,055,016	813,183,815
元本	902,184,811	766,394,692	759,322,728	758,489,201	748,993,922	750,332,516
次期繰越損益金	41,869,579	83,671,331	91,406,108	122,854,964	130,061,094	62,851,299
(D) 受益権総口数	902,184,811口	766,394,692口	759,322,728口	758,489,201口	748,993,922口	750,332,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,464円	11,092円	11,204円	11,620円	11,736円	10,838円

※当作成期における作成期首元本額904,230,111円、作成期中追加設定元本額19,155,135円、作成期中一部解約元本額173,052,730円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第49期 自2026年3月17日 至2026年4月15日	第50期 自2026年4月16日 至2026年5月15日	第51期 自2026年5月16日 至2026年6月15日	第52期 自2026年6月16日 至2026年7月15日	第53期 自2026年7月16日 至2026年8月17日	第54期 自2026年8月18日 至2026年9月15日
(A) 配当等収益	**15,278円**	**19,174円**	**14,864円**	**20,169円**	**22,265円**	**18,853円**
受取利息	15,278	19,174	14,864	20,169	22,265	18,853
(B) 有価証券売買損益	**28,068,758**	**64,166,705**	**24,492,843**	**47,470,091**	**32,091,249**	**△ 59,128,890**
売買益	28,197,169	68,124,798	25,249,203	47,627,670	32,901,698	488
売買損	△ 128,411	△ 3,958,093	△ 756,360	△ 157,579	△ 810,449	△ 59,129,378
(C) 信託報酬等	**△ 823,187**	**△ 790,912**	**△ 810,071**	**△ 796,494**	**△ 852,805**	**△ 742,228**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**27,260,849**	**63,394,967**	**23,697,636**	**46,693,766**	**31,260,709**	**△ 59,852,265**
(E) 前期繰越損益金	**△ 27,384,072**	**△ 3,929,725**	**43,590,856**	**51,830,140**	**81,606,032**	**90,104,235**
(F) 追加信託差損益金	**46,503,726**	**39,533,982**	**39,304,070**	**39,500,842**	**39,664,170**	**40,102,654**
(配当等相当額)	(144,721,697)	(123,026,040)	(122,029,975)	(122,110,718)	(121,286,623)	(121,957,603)
(売買損益相当額)	(△ 98,217,971)	(△ 83,492,058)	(△ 82,725,905)	(△ 82,609,876)	(△ 81,622,453)	(△ 81,854,949)
(G) 合計(D＋E＋F)	**46,380,503**	**98,999,224**	**106,592,562**	**138,024,748**	**152,530,911**	**70,354,624**
(H) 収益分配金	**△ 4,510,924**	**△ 15,327,893**	**△ 15,186,454**	**△ 15,169,784**	**△ 22,469,817**	**△ 7,503,325**
次期繰越損益金(G＋H)	**41,869,579**	**83,671,331**	**91,406,108**	**122,854,964**	**130,061,094**	**62,851,299**
追加信託差損益金	46,503,726	39,533,982	39,304,070	39,500,842	39,664,170	40,102,654
(配当等相当額)	(144,721,697)	(123,026,040)	(122,029,975)	(122,110,718)	(121,286,623)	(121,957,603)
(売買損益相当額)	(△ 98,217,971)	(△ 83,492,058)	(△ 82,725,905)	(△ 82,609,876)	(△ 81,622,453)	(△ 81,854,949)
分配準備積立金	57,590,946	44,137,349	52,102,038	83,354,122	90,396,924	82,600,910
繰越損益金	△ 62,225,093	－	－	－	－	△ 59,852,265

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,876円	18,947円	14,389円	19,861円	21,683円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	10,609,555	23,683,247	46,673,905	31,239,026	0
(c) **収益調整金**	144,721,697	123,026,040	122,029,975	122,110,718	121,286,623	121,957,603
(d) **分配準備積立金**	62,086,994	48,836,740	43,590,856	51,830,140	81,606,032	90,104,235
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	206,823,567	182,491,282	189,318,467	220,634,624	234,153,364	212,061,838
1万口当たり当期分配対象額	2,292.47	2,381.17	2,493.25	2,908.87	3,126.24	2,826.24
(f) **分配金**	4,510,924	15,327,893	15,186,454	15,169,784	22,469,817	7,503,325
1万口当たり分配金	50	200	200	200	300	100

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	50円	200円	200円	200円	300円	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	●主として世界の取引所に上場している株式（預託証書（ＤＲ）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。 ※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10％以内とします。 ●未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10％以内とします。 ※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬：年0.7％程度 報酬代行会社報酬：年0.12％程度* 事務代行報酬：年0.05％程度（最低年35,000米ドル） ＊報酬代行会社報酬の中から、管理会社報酬（年5,000米ドル）および受託会社報酬（年10,000米ドル）が支払われます。 ※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200米ドル）、保管費用（最低年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
管理会社	ＵＢＳマネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	ＢＡＭＣＯインク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	●未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ●未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ●また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

以下には、「ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド（ＪＰＹアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「ＢＳＭＤグローバル・アドバンテージ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

包括利益計算書（2025年６月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	
配当収入（外国源泉税　6,515米ドル控除後）	39,077
証券に係る純損益	10,896,763
デリバティブに係る純損益	(65,249)
	10,870,591
受取利息	37,236
外国為替取引に係る純損益	60,347
純損益合計	10,968,174
運用報酬	273,188
取引費用	9,405
管理事務代行報酬	45,000
保管報酬	18,999
仲介手数料	47,373
その他費用	47,149
営業費用合計	441,114
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	10,527,060

組入上位銘柄

（基準日：2025年6月30日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	MercadoLibre, Inc.	一般消費財・サービス	9.4%
2	NVIDIA Corporation	情報技術	9.1%
3	Shopify Inc.	情報技術	8.4%
4	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	6.6%
5	Cloudflare, Inc.	情報技術	5.3%
6	Coupang, Inc.	一般消費財・サービス	5.3%
7	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited	情報技術	4.9%
8	HDFC Bank Limited	金融	4.4%
9	Snowflake Inc.	情報技術	4.0%
10	argenx SE	ヘルスケア	3.4%
全銘柄数		34銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年１月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1	70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0	73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1	75.0	15
9期（2024年10月15日）	9,949	△0.0	99.7	1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2	99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

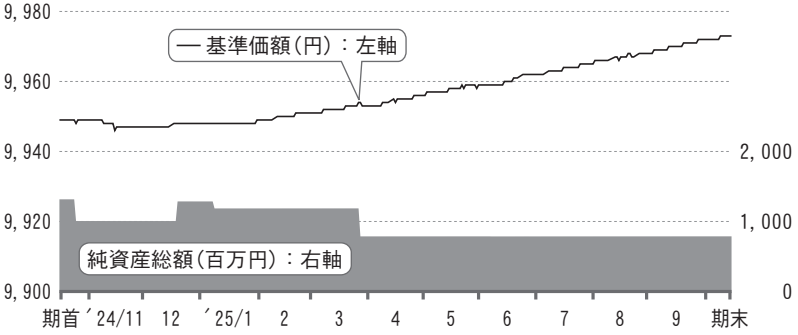
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2024年10月15日	9,949	－	99.7
10月末	9,949	0.0	99.5
11月末	9,947	△0.0	99.5
12月末	9,948	△0.0	99.6
2025年１月末	9,949	0.0	99.6
２月末	9,951	0.0	99.5
３月末	9,953	0.0	99.3
４月末	9,956	0.1	99.2
５月末	9,959	0.1	99.1
６月末	9,962	0.1	99.2
７月末	9,965	0.2	99.2
８月末	9,968	0.2	99.1
９月末	9,972	0.2	99.0
（期末）			
2025年10月14日	9,973	0.2	99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



期　首	9,949円
期　末	9,973円
騰 落 率	＋0.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・日銀が2025年１月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比＋3.7％まで上昇しました。その後、政策効果により、ＣＰＩコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比＋２％以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、１月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5％に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に１月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▸ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▸ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。ＣＰＩコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、＋２％程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入る中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

１万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

当期中の売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年10月14日現在）

公社債

A　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	99.0 (98.4)
合計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1324国庫短期証券	－	770,000	769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	－	2,600	2,597	2025/12/22
	342　10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148　5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344　10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小計		－	780,500	780,213	－
合計		－	780,500	780,213	－

投資信託財産の構成

（2025年10月14日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	780,213	99.0
コール・ローン等、その他	7,634	1.0
投資信託財産総額	787,848	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月14日現在）

項目	期末
(A) 資産	787,848,617円
コール・ローン等	7,634,326
公社債(評価額)	780,213,976
未収利息	284
前払費用	31
(B) 純資産総額(A)	787,848,617
元本	789,943,336
次期繰越損益金	△ 2,094,719
(C) 受益権総口数	789,943,336口
1万口当たり基準価額(B／C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）	2,543,560円
ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）	2,453,434円
ライフ・ジャーニー（充実して楽しむコース）	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（３％目標受取型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（６％目標受取型）	100,141円
ＭＦＳ・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）	300,632円
ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
ＭＦＳ米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジあり）	1,003,311円
ＭＦＳ米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
ＣＬＯインカムファンド（為替ヘッジなし）	562,928円
ＣＬＯインカムファンド（為替ヘッジあり）	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型）	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし／年４回決算型）	10,052円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＢ１号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＢ２号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年10月16日　至2025年10月14日）

項目	当期
(A) 配当等収益	2,267,672円
受取利息	2,267,672
(B) 有価証券売買損益	△ 48,224
売買益	181,470
売買損	△ 229,694
(C) 当期損益金(A＋B)	2,219,448
(D) 前期繰越損益金	△6,814,356
(E) 解約差損益金	3,964,032
(F) 追加信託差損益金	△1,463,843
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	△2,094,719
次期繰越損益金(G)	△2,094,719

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）